

課コード	001901	作成日	平成20年4月1日
所属名	農業水産課	作成者	斎藤 新

政策名(上位目的)
地域特性を活かした産地力の強化
目の名称
農業振興推進費

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業	
	款	項	目	事項	
科目コード	26	01	11	46	
(旧科目コード)	26	01	06	27	01
	26	01	06	29	08

事業名			戦略性
市民に親しまれる農業推進事業(市民農園に関する事業)			
事業概要			
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
都市住民に対して農業をPRし、あわせて遊休農地の解消を図る。		年	年
活動内容			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園を開業しようとする者に対して、その整備に要した経費について補助金を交付する 補助率10/10以内、限度額80万円 年間3か所ずつ開設する。</li> <li>開設後は、市民農園を利用したい市民の問い合わせに対して空き区画がある農園を紹介する。</li> <li>北区には、旧細江町と旧引佐町が開設した市民農園があり、市がこれを運営する。</li> </ul>			
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業 ワークショップ提案事業
義務的事業	任意的事業	市民農園整備促進法 特定農地貸付法	
事業運営方法			
直営	一部委託	全部委託	補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)		913	2,701	2,524	2,586			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)	1	271	257	257			
	その他							
一般財源		912	2,430	2,267	2,329			
人件費		4,000	4,000	4,000	4,000			
内訳	人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	4,913	6,701	6,524	6,586			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成	人件費											
18	4,000			121	180						2,400	
19	4,000			124							2,400	
20	4,000			186							2,400	

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
市民農園数 (H22目標:51農園、H17末:36農園)	目標	農園	39	42	45	48	51
	実績	農園	38	41			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	6,701	6,524	6,586		
単位当たり経費		千円/単位	176	159	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		90.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2							
		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	千人					
	実績	千人					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	6,701	6,524	6,586		
単位当たり経費		千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価			
過年度の実施内容			
平成19年度の主な実施内容 市民農園の新規開設 3農園(67区画)			
事前評価	必要性	A 高い B C D 低い	(分析・理由)  市民農園を開設し、都市住民が農作業を体験する機会をつくることは、農業をPRするうえで有効である。
	行政関与の妥当性	A 高い B C D 低い	(分析・理由)  市民に親しまれる農業の推進を図るうえで、行政もその一翼を担いつつ、農業協同組合、農業者団体など各種団体との調整を取ることが重要なことである。そのためには、行政が主体的に取組む必要がある。
事後評価	有効性	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない	(分析・理由)  市民農園を開設し、多くの都市住民が農業を体験することができた。
	効率性	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない	(分析・理由)  市民農園の開設に必要な経費を助成し、目標とする3か所の開設を実現させた。
今後の事業展開			
規模			(分析・理由)
拡大	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止		地域農業の振興のためには、農業に携わらない市民の間に農業への関心を高めることが基礎的な事業のひとつである。現状では市民の要望にこたえるほどの市民農園は開設されていないので、今後も事業を拡大・充実させていくことが求められる。
具体的な改善内容・事業の方向性等			
市民農園は、市長のマニフェストにも明記されており、農業施策のうえで重要である。 問題意識 これまで趣旨に賛同する農地所有者の申出を受けて1000㎡程度の市民農園を年3か所ずつ開設してきた。その結果、市民農園の分布に偏りが生じ、大規模な市民農園が生まれにくい状況にある。小規模の市民農園の開設への補助をやめ、大規模な市民農園の計画的な開設を促すことも、考えるべき一つの方向性である。 想定結果 市の実施が適当だが改善を必要とするもの。			
〔備考〕事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘			